

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	子どもの体力向上に向けた調査研究		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	参事官(体育・青少年スポーツ担当)			参事官 長登 健	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XI-1 子どもの体力向上				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	スポーツ振興法第5条 国及び地方公共団体は、(中略)体育の日において、(中略)、ひろく国民があらゆる地域及び職域でそれぞれその生活の実情に即してスポーツをすることができるような行事が実施されるよう、必要な措置を講じ、及び援助を行なうものとする。		<b>関係する計画、 通知等</b>	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	<p>【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 全国的な子どもの体力の状況を把握・分析し、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証する。その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。</p> <p>【子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発】 発達段階に応じて身に付けておくことが望ましい動き(身体を操作する能力)を習得するための運動プログラムを開発・作成し、全国9箇所を実技指導者講習会を開催し、学校における体育指導や地域における子どもの体力向上に向けた取組を推進する。</p> <p>【幼児期の運動指針の作成】 望ましい身体活動量や運動習慣、身に付けておくことが望ましい基礎的な動き等を示した幼児期の運動指針を作成し冊子にまとめ、各都道府県・市区町村教育委員会、全国の幼稚園、保育所等に情報提供し、活用・実践を推進する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 新体力テスト8種目の調査結果と運動・生活習慣の分析を行い、全国的な状況を明らかにするとともに、都道府県、市町村、学校、児童生徒に各々の調査結果を提供する。</p> <p>【子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発】 基本的な動作(走る、跳ぶ、投げる等)を身に付けるために作成したプログラムを地域のスポーツ指導者等を対象として、実技指導者講習会を全国9箇所で開催する。</p> <p>【幼児期の運動指針の作成】 学識経験者などで構成する有識者会議を設置し、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」の分析結果やこれまで蓄積されたエビデンスを基礎資料として、望ましい身体活動量や運動習慣等、身に付けておくことが望ましい基礎的な動き等を示した幼児期の運動指針を作成し、冊子にまとめ、全国の幼稚園、保育所等に送付する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	354.7	318.7	140.2	119	99	
		補正予算	-147.6	-31.9	0			
		繰越し等	-	-	0			
		計	207.1	286.8	140.2	119	99	
	執行額	205.6	277.3	136.7				
執行率(%)	99%	97%	98%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	学校において体育・保健体育の授業改善に取組んだ学校の割合	成果実績	%	-	63.7	79.4	80.0	
		達成度	%	-	79.6	99.3		
	運動プログラムを効果的に指導するための実技講習会の満足度	成果実績	%	-	95.3	90.9	100.0	
		達成度	%	-	95.3	90.9		
	<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書の配布数(都道府県・市区町村教育委員会、小学校、中学校)		活動実績	冊	41,000	36,000	15,000	-	
				-	-	(15,000)	(15,000)	
		子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム実技指導者講習会への参加者数	人	-	-	1,506	-	
			-	-	(1,800)	(2,200)		
	体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書の配布数(都道府県・市区町村教育委員会)	冊	-	-	5,900	-		
			-	-	(5,900)	(40,300)		
	【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】調査報告書1冊当たりのコスト 6,075(円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施に係った経費91.1百万円/平成22年度報告書作成数15000冊				

単位当たりコスト	【子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発】 実施講習会参加者1人当たりのコスト 20,826(円/人)	算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度プログラムの普及啓発執行額31.4百万円/ 平成22年度実技講習会参加者数1506人
	【幼児期の運動指針の作成】 調査報告書1冊当たりのコスト 2,399(円/冊)		単位当たりコスト=平成22年度幼児期の運動指針の作成に係った経費 14.2百万円/平成22年度報告書作成数5900冊

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	3.5百万円	1.0百万円	
	委員等旅費	3.2百万円	1.0百万円	
	庁費	0.4百万円	2.0百万円	
	スポーツ振興事業委託費	111.9百万円	95.0百万円	
	計	119百万円	99百万円	

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、適切な執行が行われているかを確認している。</p> <p>・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の調査結果に関する報告書を関係機関に配布することで、体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合が増加していることから、確実に学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てられていると認められる。また、「子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム」の講習会を開催することで、高い参加者の満足度を得られていることから、確実にプログラムの普及が図られていると認められる。さらに、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」の調査結果を全国の幼稚園、保育所等に情報提供することで、その活用・実践を推進した。</p>	

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、地域における子どもの体力向上に向けた取組みの推進を目的とした調査研究事業であり、予算積算の妥当性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①平成23年度において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、「子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発」及び「幼児期の運動指針の作成」を発展的に統合している。</p> <p>②本事業は、平成21年11月の事業仕分けの指摘を踏まえ、調査の抽出対象を見直すことにより、平成22年度予算において大幅に予算を縮減し、平成23年度予算においても更なる縮減を図っている。</p> <p>③今後においても、当該調査の重要性を踏まえつつも、例えば予算積算員数や直近の落札率の採用など見直しの余地はあり、当該状況をあらためて精査し、引き続き予算を縮減すべきである。</p> <p>④支出先上位10者リストのB-1との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>
------	---

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

各種調査のうち、一部調査については、調査分析結果をまとめた報告書を作成・配布し、事業目標を達成したことから、該当部分において予算の縮減を図ったほか、予算単価等積算を見直し、概算要求に▲22.97百万円反映した。契約にあたっては、競争参加条件の見直しを検討するとともに、公募期間を延長するなど、さらなる競争性の確保に努めることとする。

**補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、平成21年11月の事業仕分けにおいて、「予算要求の大幅な縮減(抽出対象の絞込み)」との評価結果がだされ、これを踏まえ、平成22年度予算において、抽出率を見直し、予算額の縮減を行った。

文部科学省  
136.7百万円

諸謝金 2百万円  
委員等旅費 1.2百万円  
庁費 0.3百万円 } を含む

○子どもの体力の状況を把握・分析し、その改善を図るために実技講習会を実施したり、報告書等作成し、各都道府県・市区町村教育委員会等に配布し、子どもの体力向上のための施策等に活用する。

【総合評価入札・委託】  
全国体力・運動能力、運動習慣等調査

A. (株)東京書籍  
89.3百万円

○調査票の作成、印刷(児童・生徒調査票 600,000部、学校調査票(小・中) 47,000部)  
○調査資料の発送・回収(全国の小・中学校 7,200校)  
○調査結果の集計・分析  
○調査結果送付(調査結果個人票 1,800,000部、報告書 15,000部)

【総合評価入札・委託】  
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発

B. (財)日本体育協会  
31.4百万円

○基本的な動作(走る、跳ぶ、投げる等)を身に付けるために作成したプログラムを地域のスポーツ指導者等を対象として、実技指導者講習会を全国9箇所で開催する。

【総合評価入札・委託】  
幼児期の運動指針の作成

C. (株)日経リサーチ  
12.5百万円

○学識経験者などで構成する有識者会議を設置し、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」の分析結果やこれまで蓄積されたエビデンスを基礎資料として、望ましい身体活動量や運動習慣等、身に付けておくことが望ましい基礎的な動き等を示した幼児期の運動指針を作成し、冊子にまとめ、全国の幼稚園、保育所等に送付する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」            においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)東京書籍			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	データ入力等	27.3			
	通信運搬費	資材運搬費	25.3			
	印刷製本費	印刷製本費	21.9			
	一般管理費	一般管理費	8.1			
	人件費	研究職委員	2.2			
	旅費	委員等旅費	2.1			
	諸謝金	分析委員会委員等謝金	1.7			
	借損料	電子機器レンタル料	0.5			
会議費	検討委員会等	0.1				
消費税相当額	消費税相当額	0.1				
計		89.3	計		0	
B.(財)日本体育協会			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	普及啓発資料作成費	13.6				
借損料	実技指導者講習会会場費	5.2				
通信運搬費	通信運搬費	4.2				
諸謝金	委員等謝金	3.2				
一般管理費	一般管理費	2.9				
旅費	委員等謝金	2.0				
その他	消耗品費、会議費	0.3				
計		31.4	計		0	
C.(株)日経リサーチ			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	データの分析、報告者の作成	6.0				
印刷製本費	報告書作成費	3.1				
一般管理費	一般管理経費	1.1				
旅費	委員会出席旅費等	0.8				
諸謝金	委員等謝金	0.6				
借損料	報告書作成WG等の開催	0.5				
消費税相当額	消費税相当額	0.3				
その他		0.1				
計		12.5	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**

**A. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京書籍	○調査票の作成、印刷(児童・生徒調査票 600,000部、学校調査票(小・中) 47,000部) ○調査資料の発送・回収(全国の小・中学校 7,200校) ○調査結果の集計・分析 ○調査結果送付(調査結果個人票 1,800,000部、報告書 15,000部)	89.3	3	76.6

**支出先上位10者リスト**

**B. 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本体育協会	基本的な動作(走る、跳ぶ、投げる等)を身に付けるために作成したプログラムを地域のスポーツ指導者等を対象として、実技指導者講習会を全国9箇所で開催する。	31.4	1	80.4

**支出先上位10者リスト**

**C. 幼児期の運動指針の作成**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	学識経験者などで構成する有識者会議を設置し、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」の分析結果やこれまで蓄積されたエビデンスを基礎資料として、望ましい身体活動量や運動習慣等、身に付けておくことが望ましい基礎的な動き等を示した幼児期の運動指針を作成し、冊子にまとめ、全国の幼稚園、保育所等に送付する。	12.5	2	83.7